

成長産業への転換必要

「創業ベンチャー国民フォーラム」設立

新しいベンチャー企業
が次々に誕生。こうし
た日米間の「起業力」
に大きな格差が生じて
いることが日本の経済
社会の活力低下の要因
になっていた。

活力ある経済社会に
なるためには、チャレ
ンジ精神にあふれた新
たな事業・企業を生み
出す数多くの起業家を
輩出することが不可
欠。同時に、個性を尊
重し、リスクへの挑戦
と成功を評価する社会
インフラを築いていけ
るかどうかが問われる
——こうした問題意識

■独創性に富む起業家
育成

1986年以降、日
本では開業企業数より
廃業企業数が上回ると
いう逆転現象が起った。
とりわけ90年代後
半以降は老舗企業を含
む倒産が相次いだ。一
方、米国では90年代に

創業・ベンチャー国民フ
ォーラム「コンファレンス2
001in桐生」には関係者
300人が参加した(群馬
県桐生市、2001年10月
3日)。



化委員会」の4委員会
を設置した。

■4委員会を設置

国民フォーラムの会

長には元筑波大学学長
(ノーベル物理学賞受
賞者)の江崎玲於奈が
就任。フォーラム内に
「企画運営委員会」「顕
彰委員会」「調査・提
言委員会」「地方活性
化委員会」の4委員会
を設置した。

ベンチャー企業の発展
に資する環境整備の促
進を目的に、提言をと
りまとめ政策への反映
をめざす役割を、地方
活性化委員会は、地域
在住のメンバーによる
委員会、地方シンポ
ジウムを開催や地方大
学への起業家養成講座
の拡充要請、ベンチャ
ー企業見学会の企画・
実施などを担った。

■創造性の育成を重視
した教育改革

国民的論議を喚起す

るシンポジウムは全国
各地で開催。01年10月
3日には群馬県で開催

され、企業経営者をは
じめ産官学の関係者3
00人が集まり、ベン
チャー企業活性化に向
けた活発な議論が展開
された。

02年10月には、全国
の現実に向けた提言」

4都市でのキャラバン
シンポジウムのスター
トとして東京国際フォ
ーラムで開催(約12
00人が参加)。国民
フォーラム会長の江崎
は「日本の国際競争力
を回復させるために
は、衰退産業から成長
産業への転換が必要」
との認識を示し、その
ために▽創造性の育成
を重視した教育改革▽
風土・意識改革▽制度
インフラの改革——の
3点を訴えた。

■ビジネス専門大学院
の量的拡大

調査・提言委員会は

00年9月、二十一世紀
を担う起業家輩出教育
のあり方について」と
題する提言を行った。
さらに01年3月に

を発表。大きく①起業
家人材の輩出、②経営
資源へのアクセスの改
善と企業制度の整備、
③企業法制度の改善——
という3点にわたる具
体的な政策の実行を促
した。起業家人材の輩
出では、ビジネス専門
大学院の量的拡大を訴
えた。

■「日本人材マネジメ
ント協会」設立

一方、90年代後半以

降、企業の人材を取り
巻く環境も大きく変
化。人事担当部門の役
割は従来の管理的及び
従業員サービスの人
事機能から、経営の中
心的機能として企業戦
略に連動した人材マネ
ジメントへの変革が求
められるようになって
きた。

生産性本部では、こ

うした課題を踏まえ、
00年4月、わが国産業
界における人材マネジ
メントの質的向上を支
援・推進する組織とし
て「日本人材マネジメ
ント協会」を設立。同
協会は、人材マネジメ
ント(HRM)におけ
る①プロフェッショナ
リズムの確立、②グロ
ーバル化対応とグロー
バル・ネットワークの
構築、③内外の高質な
情報交換——という三
つの課題と活動を通じ
て、HRMに関わる人
々の価値を維持・向上
し、ひいてはわが国産
業界におけるHRMの
質的向上に貢献するこ
とをビジョンに掲げ
た。(文中・敬称略)

【参考文献】「生産性運
動50年史」(社会経済生
産性本部、2005年)